



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.vsknet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 諸星 俊男

(氏名) 原 英明

TEL 093-622-6111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,275	△5.0	△540	—	△533	—	△1,271	—
27年3月期	12,918	△6.1	226	82.5	226	74.5	87	36.2

(注) 包括利益 28年3月期 △1,514百万円 (—%) 27年3月期 109百万円 (61.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△70.62	—	△124.3	△6.9	△4.4
27年3月期	4.85	—	3.4	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,427	278	4.1	14.64
27年3月期	9,068	2,041	22.4	112.63

(参考) 自己資本 28年3月期 263百万円 27年3月期 2,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△332	△163	△1	1,061
27年3月期	380	△157	△2	1,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△3.7	50	—	50	—	30	—	1.67
通期	13,400	9.2	320	—	320	—	190	—	10.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,000,000 株	27年3月期	18,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	304 株	27年3月期	304 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,999,696 株	27年3月期	17,999,696 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,737	△10.4	△671	—	△626	—	△1,308	—
27年3月期	10,873	△6.4	162	216.4	195	200.8	106	306.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△72.70	—
27年3月期	5.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	6,541	21.3	1,392	21.3	21.3	77.34		
27年3月期	8,684	34.4	2,985	34.4	34.4	165.84		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,392百万円 27年3月期 2,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等の海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化への警戒心が高まる等、景気は先行き不透明感の強い状況にありました。

当社グループの属する情報サービス業界では、金融機関におけるシステム更改、マイナンバー制度への対応などIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドやビッグデータ、IoT/M2M (Internet of Things/Machine to Machine) など革新的な技術の利活用にも注目が集まっております。

このような環境において、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21 (ルネサンス21)」の最終年度として、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。さらに、昨年8月末に、2016年度からスタートする中期計画の根幹となる今後の基本方針を策定し、技術・営業・マーケティング等の機能強化、会社体制の強化、企業文化の改革に努めてまいりました。

具体的には、制御、医療機器など重点分野の顧客に対する提案活動の強化、IoT/M2Mなどの新規事業の拡大に努めてまいりました。

また、源流管理や計画管理等のプロセス管理の強化・改善により業務の効率化を図り、事業採算性の向上に努めてまいりました。

さらに、事業の成長・発展を支える人材育成に注力し、顧客の課題を探りだし解決する提案を行うための営業力・技術力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度につきましては、健康保険者向けの大規模システム構築における不具合や納期遅延の対応による費用負担増が発生したため、大きな赤字を計上することになりましたが、上記の改善効果は現れてきており、新中期経営計画でさらに加速させ、来期以降での業績回復を図ります。

当連結会計年度の業績は、受注高は116億0百万円（前連結会計年度比10.4%減）、売上高は122億75百万円（同5.0%減）となりました。

損益面では、営業損失5億40百万円、経常損失5億33百万円となりました。

また、当連結会計年度の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部を取崩した影響等により、当期純損失は12億71百万円となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、株式会社安川電機グループのIT投資は一巡により減少しましたが、ERPソリューションは新規案件の獲得、移動体通信事業者向けシステム開発は案件規模の拡大により堅調に推移しました。

その結果、受注高は48億80百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、売上高は48億35百万円（同5.8%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築やメカトロ機器向け制御システムは堅調に推移し、医療機器向けソフト開発においても需要が安定的に推移しました。しかしながら、情報機器分野では、代理店での流通在庫の圧縮を実施した影響により減少しました。

その結果、受注高は49億54百万円（同14.6%減）となり、売上高は50億90百万円（同13.4%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品はワイヤレス化ニーズを取り込み増加しましたが、健康保険者向けシステム構築はシステムの不具合や仕様変更等による納期遅延の対応により前年度に比べ大幅に減少しました。

その結果、受注高は17億64百万円（同33.3%減）となり、売上高は23億49百万円（同4.7%減）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、中国などの新興国や資源国の景気減速の動きによる海外経済への影響、原油価格の下落や円高、株安など、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループの属する情報サービス業界では、クラウドやビッグデータ、I o T / M 2 M (Internet of Things/Machine to Machine) などの技術の利活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、A I (人工知能) をはじめとする新たな技術分野にも注目が集まっています。

このような環境の中で、当社グループは、2016年度から2018年度までの新中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定し、そのスタートの年としてビジネスモデルの変革とコスト構造改革の強力な推進により強靱な企業体質を実現し、将来への成長基盤固めに努めてまいります。

具体的には、営業力の強化を図り、マーケティング戦略を明確化するとともにサービス・ビジネスの確立による受注拡大に努めてまいります。

また、魅力あるソリューションの開発や先端技術の早期獲得による得意技術の更なる進化など技術力の強化に努めてまいります。

あわせて、基幹システムの再構築により間接業務の削減と生産性向上を図るとともに、業務プロセスを改善し企業体質の強化に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成29年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6, 2 0 0 百万円	1 3, 4 0 0 百万円
営 業 利 益	5 0 百万円	3 2 0 百万円
経 常 利 益	5 0 百万円	3 2 0 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3 0 百万円	1 9 0 百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（平成28年4月15日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は50億65百万円（前連結会計年度末比16億82百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億37百万円減少したこと、仕掛品が5億0百万円減少したこと、現金及び預金が4億98百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は13億61百万円（同9億59百万円減）となりました。これは、主として繰延税金資産が10億86百万円減少したこと、無形固定資産が1億34百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は64億27百万円（同26億41百万円減）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は25億1百万円（同10億53百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億91百万円減少したこと、未払金が3億5百万円減少したこと、未払費用が93百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は36億46百万円（同1億74百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が3億17百万円増加したこと、その他が1億44百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億48百万円（同8億78百万円減）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は2億78百万円(同17億62百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が15億17百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が2億6百万円減少したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億98百万円減少し、10億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億37百万円、たな卸資産の減少4億92百万円があったものの、仕入債務の減少5億91百万円、税金等調整前当期純損失4億44百万円、未払金の減少3億27百万円があったこと等により、△3億32百万円(前年同期比7億13百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却97百万円があったものの、無形固定資産の取得1億95百万円、有形固定資産の取得79百万円があったこと等により、△1億63百万円(同6百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払い1百万円、ファイナンス・リース債務の返済0百万円により、△1百万円(同0百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.8	34.9	33.8	22.4	4.1
時価ベースの自己資本比率	39.5	36.2	39.5	55.0	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,755.5	163.4	—	1,242.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成28年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化を目指すことにより株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

当期における期末配当金は、業績、今後の事業展開および財務体質等を総合的に勘案し、無配とさせていただき、これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、全社一丸となって経営体質の強化を図り、収益力の向上に努め、復配できる状況となるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成28年4月15日）現在において、当社グループが判断したものです。

(特定の販売先への依存度)

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成28年3月期売上高の15.5%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理)

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品・サービスの品質問題)

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品・新サービスの開発力)

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報・機密情報管理)

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

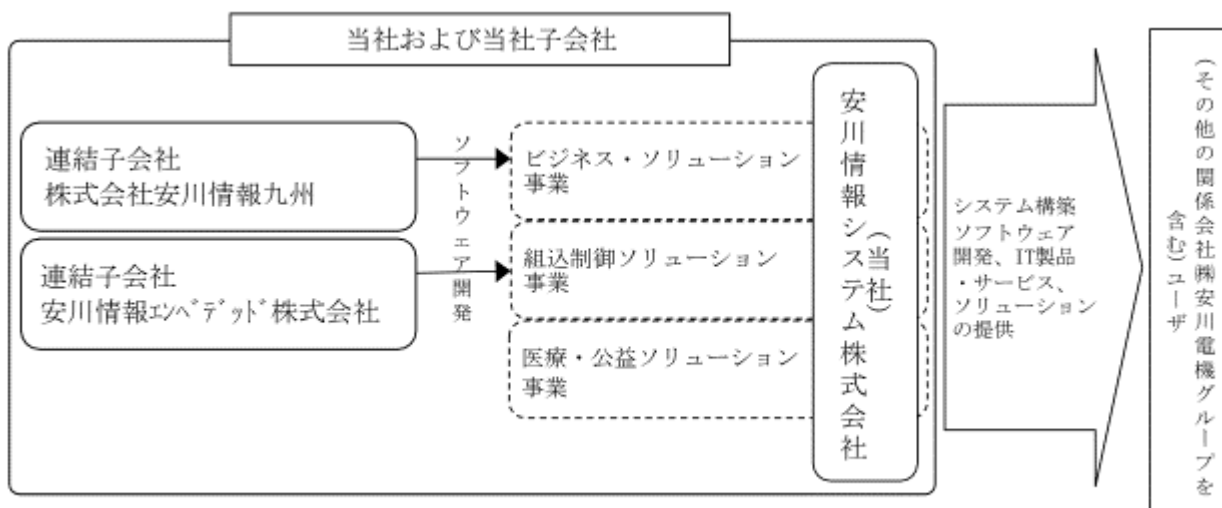
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

また、株式会社安川電機は、その他関係会社であります。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題

平成25年3月期決算短信（平成25年4月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術の要素から構成されるICTを支える新しいプラットフォームの進展に加え、3Dプリンタ、IoT、ロボティクス、認知システム、次世代セキュリティソリューションなどへの戦略的な投資が期待されております。

その一方で、IT市場全体の成長率は低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われま

す。このような大きな技術革新と市場変化の中で、ビジネスモデルを再構築し付加価値のあるソリューションの提案により、ビジネスを成長させ、企業競争力を強化することを目指して、2016年から2018年の3ヵ年を対象にした新中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。

なお、新中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

1. ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長

- ① 価値提案による顧客パートナーシップの強化と新規顧客の開拓
- ② 製品戦略・チャネル戦略とプロモーションの強化
- ③ サービス・ビジネスの確立による収益の拡大

2. 技術力の強化とコスト構造改革による企業競争力の強化

- ① 得意技術・先進技術によるお客様価値の創造
- ② 業界他社に比肩する収益構造の確立
- ③ 情報基盤強化とプロセス改革による間接業務の効率化・省力化
- ④ プロフェッショナル意識と生産性の向上
- ⑤ コンプライアンスの徹底によるリスクの排除

3. 成長を支える企業風土への変革

- ① 達成へのコミットメントと成果に応じた評価・報酬制度の導入
- ② ローテーションと働き方改革による活力溢れる組織づくり

これらの基本方針の確実な実行により、企業体質改善を進め、業績回復を実現します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,915	1,061,720
受取手形及び売掛金	3,644,714	2,907,186
商品及び製品	76,419	78,130
仕掛品	1,026,006	525,388
原材料及び貯蔵品	11,132	17,669
繰延税金資産	341,177	307,703
その他	92,384	169,918
貸倒引当金	△3,920	△2,173
流動資産合計	6,747,829	5,065,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,626	256,717
機械装置及び運搬具（純額）	2,141	1,882
土地	393,076	393,076
その他（純額）	55,262	66,936
有形固定資産合計	673,107	718,612
無形固定資産		
リース資産	119	—
ソフトウェア	85,103	296,938
その他	101,602	24,378
無形固定資産合計	186,825	321,317
投資その他の資産		
投資有価証券	111,959	48,993
退職給付に係る資産	—	19,295
繰延税金資産	1,150,194	63,512
その他	198,456	189,733
投資その他の資産合計	1,460,609	321,535
固定資産合計	2,320,542	1,361,465
資産合計	9,068,372	6,427,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,055	397,271
リース債務	124	—
未払金	957,097	651,835
未払費用	1,117,317	1,023,930
未払法人税等	69,001	29,279
役員賞与引当金	3,200	7,600
その他	419,059	391,848
流動負債合計	3,554,856	2,501,765
固定負債		
退職給付に係る負債	3,089,227	3,407,164
役員退職慰労引当金	35,854	36,154
繰延税金負債	2,044	2,241
その他	345,049	200,833
固定負債合計	3,472,175	3,646,392
負債合計	7,027,031	6,148,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,242,927	725,767
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,224,828	1,707,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,085	14,172
退職給付に係る調整累計額	△1,251,658	△1,458,306
その他の包括利益累計額合計	△1,197,572	△1,444,134
少数株主持分	14,084	15,317
純資産合計	2,041,340	278,851
負債純資産合計	9,068,372	6,427,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	12,918,883	12,275,339
売上原価	10,204,176	10,258,006
売上総利益	2,714,707	2,017,332
販売費及び一般管理費	2,488,042	2,558,327
営業利益又は営業損失(△)	226,664	△540,994
営業外収益		
受取利息	416	364
受取配当金	1,114	1,526
法人税等還付加算金	536	—
保険解約返戻金	177	5,653
為替差益	—	2,264
その他	1,009	1,063
営業外収益合計	3,254	10,872
営業外費用		
支払利息	306	261
売上債権売却損	3,083	3,390
その他	236	—
営業外費用合計	3,625	3,651
経常利益又は経常損失(△)	226,293	△533,773
特別利益		
固定資産売却益	16,947	—
投資有価証券売却益	—	92,602
特別利益合計	16,947	92,602
特別損失		
固定資産除却損	52	3,053
関係会社整理損	55	—
ゴルフ会員権評価損	170	—
特別損失合計	277	3,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	242,962	△444,224
法人税、住民税及び事業税	92,489	44,830
法人税等調整額	62,626	779,232
法人税等合計	155,116	824,062
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	87,846	△1,268,287
少数株主利益	530	2,790
当期純利益又は当期純損失(△)	87,315	△1,271,078

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	87,846	△1,268,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,214	△39,971
退職給付に係る調整額	—	△206,648
その他の包括利益合計	21,214	△246,619
包括利益	109,060	△1,514,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,443	△1,517,639
少数株主に係る包括利益	617	2,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,155,611	△99	3,137,512
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	2,155,611	△99	3,137,512
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			87,315		87,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,315	—	87,315
当期末残高	664,000	318,000	2,242,927	△99	3,224,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,958	—	32,958	14,646	3,185,117
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,958	—	32,958	14,646	3,185,117
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)					87,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,127	△1,251,658	△1,230,530	△562	△1,231,093
当期変動額合計	21,127	△1,251,658	△1,230,530	△562	△1,143,777
当期末残高	54,085	△1,251,658	△1,197,572	14,084	2,041,340

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,242,927	△99	3,224,828
会計方針の変更による 累積的影響額			△246,082		△246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	1,996,845	△99	2,978,746
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,271,078		△1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,271,078	—	△1,271,078
当期末残高	664,000	318,000	725,767	△99	1,707,667

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,085	△1,251,658	△1,197,572	14,084	2,041,340
会計方針の変更による 累積的影響額					△246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,085	△1,251,658	△1,197,572	14,084	1,795,258
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)					△1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,913	△206,648	△246,561	1,233	△245,328
当期変動額合計	△39,913	△206,648	△246,561	1,233	△1,516,406
当期末残高	14,172	△1,458,306	△1,444,134	15,317	278,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	242,962	△444,224
減価償却費	80,830	113,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,118	△1,747
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,501,509	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△19,295
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,500	4,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,360,912	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,154,670	223,445
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,400	300
受取利息及び受取配当金	△1,531	△1,891
支払利息	306	261
固定資産除却損	52	3,053
固定資産売却損益(△は益)	△16,947	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,602
関係会社整理損	55	—
ゴルフ会員権評価損	170	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,816	737,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,372	492,369
仕入債務の増減額(△は減少)	26,157	△591,784
未払金の増減額(△は減少)	67,444	△327,103
未払費用の増減額(△は減少)	△22,488	△93,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	160,395	△97,363
長期未払金の増減額(△は減少)	△166,262	△160,746
その他	△14,022	26,509
小計	422,617	△228,458
利息及び配当金の受取額	1,531	1,890
利息の支払額	△306	△261
法人税等の支払額	△79,960	△105,924
法人税等の還付額	36,434	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,316	△332,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,927	△79,748
有形固定資産の売却による収入	41,183	—
無形固定資産の取得による支出	△119,362	△195,281
無形固定資産の売却による収入	18,174	—
投資有価証券の取得による支出	△148	△186
投資有価証券の売却による収入	—	97,435
その他	△45,226	13,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,307	△163,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,428	△119
少数株主への配当金の支払額	△1,180	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,608	△1,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,401	△498,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,514	1,559,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,915	1,061,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)安川情報九州

安川情報エンベデッド(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

… 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

・商品 … 移動平均法

・仕掛品 … 個別法

・貯蔵品 … 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②受注損失引当金
 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
 連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が380,343千円増加し、利益剰余金が246,082千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）及び当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,911,620	情報サービス事業

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,083,262	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	112円63銭	14円64銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	4円85銭	△70円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,041,340	278,851
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,084	15,317
(うち少数株主持分(千円))	(14,084)	(15,317)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,027,256	263,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	87,315	△1,271,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	87,315	△1,271,078
普通株主の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月10日付予定)

[新任取締役候補者]

取締役 (非常勤)	南 善勝 (現 (株) 安川電機 取締役常務執行役員)
取締役 (非常勤)	野口 雄志 (現 グリットコンサルティング合同会社 代表)

[退任予定取締役]

取締役 (常勤)	清水 喜文
取締役 (常勤)	石田 聡子 (現 取締役執行役員業務改革推進本部長) ※ 同日付 常務執行役員に就任予定
取締役 (非常勤)	小笠原 浩 (現 (株) 安川電機 代表取締役社長)
取締役 (非常勤)	扇 博幸 (現 (株) 安川電機 常務執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。